

中小企業動向調査

2025年4-6月期の実績

2025年7-9月期の見通し

調査要領

1. 調査目的 川崎市内中小企業の動向調査
2. 調査時期 2025年6月上旬
3. 調査方法 当金庫お取引先への郵送
4. 分析方法 各質問項目にかかるD I (Diffusion Index 拡散指数、判断指数)を中心に過去の調査結果の推移を踏まえて傾向をとらえた。
なお、D Iとは選択肢の回答構成比を比較するものであり、例えば、企業の景況感を総合的に示す業況D I (業況判断指数)についてみると、前期に比べた業況について「良い」、「やや良い」、「変わらず」、「やや悪い」、「悪い」の選択肢のうち、「良い」、「やや良い」と回答した企業の割合から「やや悪い」、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値を示している。
5. 調査対象企業数、有効回答率等の内訳

	調査対象企業の範囲	対象企業数	回答企業数	回答率 (%)
製造業	従業員数 300人以下	163	123	75.4
卸売業	〃 100人以下	58	39	67.2
小売業	〃 50人以下	82	49	59.7
建設業	〃 300人以下	83	63	75.9
不動産業	〃 300人以下	81	61	75.3
運輸業	〃 300人以下	56	46	82.1
サービス業	〃 50人以下	153	93	60.7
合計		676	474	70.1

川崎市内の景況感、小幅改善しプラスに転じるも次期は大幅後退の見通し

概況

今期（2025年4-6月期）の川崎市内外中小企業の景況感を総合的に示す業況DI（業況判断指数）は、前期と比べて2.4ポイント上昇の1.5とプラスに転じた。業況DIがプラス数値となったのは、コロナ前の2018年10-12月期以来である。前期と比べると、製造業、サービス業においては後退を示したが、運輸業は横ばい、卸売業、不動産業は大幅に改善し、それ以外の業種では改善となった。また、売上額DIは前期比5.9ポイント上昇の1.6、収益DIは前期比6.3ポイント上昇の△1.9と、いずれも改善となった。

次期（2025年7-9月期）業況DIは、11.6ポイント低下の△10.1、売上額DIは9.9ポイント低下の△8.3、収益DIは8.4ポイント低下の△10.3となる見通しであり、先行きは後退となることが予想される。

最近の事業経営上の問題点については、「人手不足」、「原材料高」、「売上の停滞・減少」とする回答が多く、当面の重点経営施策については、「経費を節減する」、「人材を確保する」、「販路を広げる」とする回答が多かった。

○業況DI

業種別に、今期（2025年4-6月期）業況DIを前期（2025年1-3月期）と比較すると、製造業、サービス業においては後退を示したが、運輸業は横ばい、卸売業、不動産業が大幅な改善、小売業、建設業は改善となった。

次期（2025年7-9月期）業況DIは、製造業、卸売業が横ばいの見通しであるが、それ以外の業種ではいずれも大幅に後退となる見通しである。

概況／業況DI 最新と見通し

業種	2024年							2025年		見通し	
	2024年				2025年			見通し		前期比増減	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	4-6	7-9		
全体	△ 13.5	△ 10.7	△ 2.3	△ 4.0	△ 0.9	1.5	△ 10.1	2.4	△ 11.6		
製造業	△ 14.0	△ 26.2	△ 7.7	0.9	△ 8.4	△ 11.4	△ 10.7	△ 3.0	0.7		
卸売業	△ 12.1	△ 14.3	△ 11.6	△ 25.7	△ 17.0	△ 5.1	△ 7.7	11.9	△ 2.6		
小売業	△ 23.6	△ 26.5	△ 25.0	△ 21.3	△ 4.5	4.2	△ 31.3	8.7	△ 35.5		
建設業	△ 6.6	△ 6.9	6.8	6.9	12.0	17.5	△ 3.3	5.5	△ 20.8		
不動産業	△ 13.3	6.8	10.1	△ 3.3	1.6	14.8	1.7	13.2	△ 13.1		
運輸業	△ 15.5	△ 2.3	14.0	20.9	12.5	13.1	0.0	0.6	△ 13.1		
サービス業	△ 11.6	0.9	0.0	△ 11.0	2.2	△ 5.4	△ 16.5	△ 7.6	△ 11.1		

○売上額DI・収益DI

売上額DIは、前期比5.9ポイント上昇の1.6と改善となった。次期売上額DIの見通しは、9.9ポイント低下の△8.3と後退を予想している。

収益DIは、前期比6.3ポイント上昇の△1.9と改善となった。次期収益DIの見通しは、8.4ポイント低下の△10.3と後退を予想している。

概況／売上額DI 最新と見通し

業種	2024年				2025年		見通し
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
全 体	△ 10.5	△ 4.3	△ 2.1	△ 0.9	△ 4.3	1.6	△ 8.3
製 造 業	△ 14.8	△ 16.4	△ 6.8	0.8	△ 17.9	△ 11.5	△ 15.8
卸 売 業	△ 12.2	△ 4.7	△ 4.6	△ 5.7	△ 17.1	2.6	5.1
小 売 業	△ 17.6	△ 7.5	△ 29.2	△ 2.1	6.7	14.3	△ 26.6
建 設 業	△ 3.2	△ 11.3	△ 20.4	6.7	5.2	12.7	△ 6.5
不 動 産 業	△ 6.7	0.0	6.8	△ 13.4	0.0	14.7	8.2
運 輸 業	△ 15.3	26.2	35.6	30.9	12.2	13.0	6.6
サ ー ビ ス 業	△ 5.7	0.9	7.1	△ 10.9	△ 2.1	△ 9.7	△ 14.1

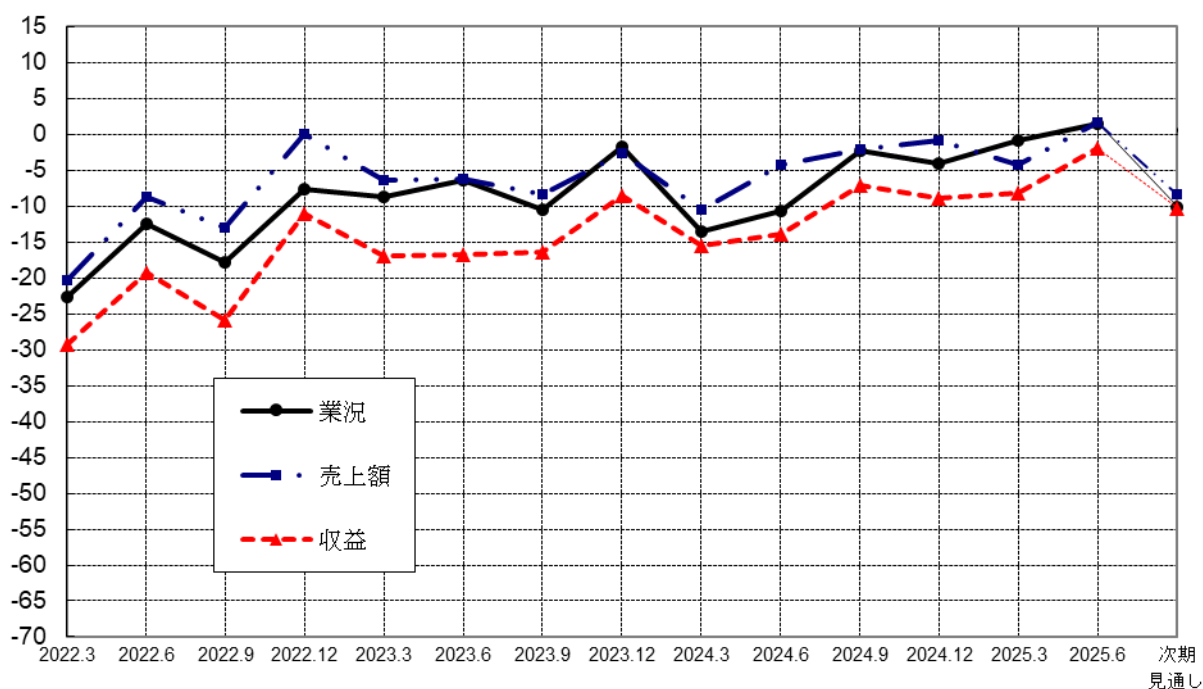
前期比増減	
今期	見通し
4-6	7-9
5.9	△ 9.9
6.4	△ 4.3
19.7	2.5
7.6	△ 40.9
7.5	△ 19.2
14.7	△ 6.5
0.8	△ 6.4
△ 7.6	△ 4.4

概況／収益DI 最新と見通し

業種	2024年				2025年		見通し
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
全 体	△ 15.4	△ 13.8	△ 7.0	△ 8.9	△ 8.2	△ 1.9	△ 10.3
製 造 業	△ 14.7	△ 21.3	△ 10.7	△ 4.4	△ 15.4	△ 17.2	△ 16.7
卸 売 業	△ 12.2	△ 9.5	2.3	△ 11.4	△ 19.5	20.5	15.4
小 売 業	△ 21.5	△ 28.3	△ 35.4	△ 21.3	△ 8.9	△ 8.2	△ 44.9
建 設 業	△ 16.1	△ 27.5	△ 22.1	△ 10.0	△ 5.1	0.0	△ 11.3
不 動 産 業	△ 5.0	0.0	3.4	△ 13.4	△ 3.2	14.7	3.3
運 輸 業	△ 30.4	14.3	24.4	22.5	12.5	19.6	13.0
サ ー ビ ス 業	△ 13.4	△ 10.9	△ 4.1	△ 16.0	△ 7.5	△ 10.9	△ 14.3

前期比増減	
今期	見通し
4-6	7-9
6.3	△ 8.4
△ 1.8	0.5
40.0	△ 5.1
0.7	△ 36.7
5.1	△ 11.3
17.9	△ 11.4
7.1	△ 6.6
△ 3.4	△ 3.4

DIの推移



業況DIの見通し・実績差異

時期 業況DI	2023年		2024年				2025年		
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
見通し	△ 8.4	△ 12.7	△ 10.1	△ 9.7	△ 15.1	△ 2.7	△ 8.7	△ 6.4	△ 10.1
実績	△ 10.4	△ 1.8	△ 13.5	△ 10.7	△ 2.3	△ 4.0	△ 0.9	1.5	-----
差異	△ 2.0	10.9	△ 3.4	△ 1.0	12.8	△ 1.3	7.8	7.9	-----

業種	業況DI
建設業	17.5
不動産業	14.8
運輸業	13.1
小売業	4.2
全体	1.5
卸売業	△ 5.1
サービス業	△ 5.4
製造業	△ 11.4

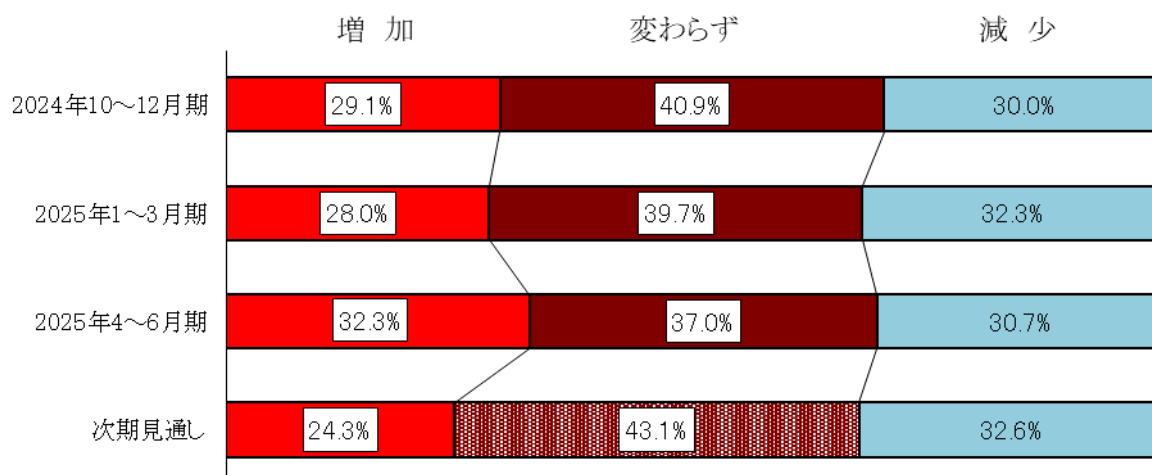
業種	売上額DI
不動産業	14.7
小売業	14.3
運輸業	13.0
建設業	12.7
卸売業	2.6
全体	1.6
サービス業	△ 9.7
製造業	△ 11.5

業種	収益DI
卸売業	20.5
運輸業	19.6
不動産業	14.7
建設業	0.0
全体	△ 1.9
小売業	△ 8.2
サービス業	△ 10.9
製造業	△ 17.2

各指標の推移(全業種)

時期 指標	2024年				2025年		見通し 7-9	前期比増減	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6		今期 4-6	見通し 7-9
業況	△ 13.5	△ 10.7	△ 2.3	△ 4.0	△ 0.9	1.5	△ 10.1	2.4	△ 11.6
売上額	△ 10.5	△ 4.3	△ 2.1	△ 0.9	△ 4.3	1.6	△ 8.3	5.9	△ 9.9
収益	△ 15.4	△ 13.8	△ 7.0	△ 8.9	△ 8.2	△ 1.9	△ 10.3	6.3	△ 8.4
販売価格	23.8	29.3	30.1	25.0	33.5	34.5	24.1	1.0	△ 10.4
仕入価格	60.0	65.9	59.2	59.9	62.8	62.6	54.2	△ 0.2	△ 8.4
在庫	△ 2.2	△ 1.8	1.2	△ 1.0	△ 1.6	△ 3.4	△ 2.2	△ 1.8	1.2
資金繰り	△ 7.6	△ 8.6	△ 5.2	△ 2.2	△ 3.7	△ 4.3	△ 8.0	△ 0.6	△ 3.7
残業時間	0.0	△ 9.8	△ 8.3	△ 5.5	△ 2.4	△ 4.1	△ 4.6	△ 1.7	△ 0.5
前年売上額	△ 5.6	△ 6.9	0.0	△ 2.2	1.0	1.7		0.7	
前年収益	△ 13.3	△ 18.4	△ 6.2	△ 7.5	△ 3.5	△ 4.3		△ 0.8	

1. 売上額増減企業数の推移



2. 最近の事業経営上の問題点 (複数回答)

	1位	2位	3位	4位	5位
全体	人手不足 34.3 (37.3)	原材料高 33.9 (38.0)	売上の停滞・減少 33.1 (30.6)	人件費の増加 28.8 (27.5)	利幅の縮小 21.2 (18.9)
製造業	原材料高 43.1 (45.1)	売上の停滞・減少 36.6 (34.4)	人件費の増加 27.6 (27.9)	人手不足 23.6 (30.3)	利幅の縮小 18.7 (12.3)
卸売業	売上の停滞・減少 39.5 (45.0)	人手不足 28.9 (25.0)	仕入先からの 値上げ要請 26.3 (32.5)	同業者間の 競争激化 21.1 (27.5)	利幅の縮小 15.8 (25.0)
小売業	仕入先からの 値上げ要請 46.9 (48.9)	売上の停滞・減少 46.9 (37.8)	人件費の増加 38.8 (28.9)	利幅の縮小 28.6 (28.9)	人手不足 20.4 (31.1)
建設業	人手不足 66.7 (65.5)	材料価格の上昇 52.4 (56.9)	下請の確保難 31.7 (34.5)	売上の停滞・減少 28.6 (25.9)	人件費の増加 25.4 (19.0)
不動産業	同業者間の 競争激化 35.0 (31.1)	商品物件の不足 31.7 (31.1)	商品物件の高騰 30.0 (34.4)	利幅の縮小 30.0 (21.3)	大手企業との 競争激化 28.3 (24.6)
運輸業	人手不足 63.0 (65.9)	人件費の増加 45.7 (51.2)	材料価格の上昇 43.5 (63.4)	売上の停滞・減少 23.9 (22.0)	利幅の縮小 17.4 (17.1)
サービス業	材料価格の上昇 38.7 (42.6)	人件費の増加 38.7 (39.4)	人手不足 33.3 (36.2)	売上の停滞・減少 32.3 (27.7)	利幅の縮小 19.4 (20.2)

()内は前期

前期に続き、「人手不足」、「原材料高」、「売上の停滞・減少」が全体の上位3項目となっており、多くの業種が事業経営上の問題点として捉えている。

3. 当面の重点経営施策 (複数回答)

	1位	2位	3位	4位	5位
全 体	経費を節減する 40.8 (43.0)	人材を確保する 39.9 (40.2)	販路を広げる 30.6 (30.9)	情報力を強化する 19.1 (20.5)	教育訓練を強化する 12.7 (13.2)
製 造 業	経費を節減する 44.7 (50.4)	販路を広げる 44.7 (43.1)	人材を確保する 35.0 (35.8)	情報力を強化する 25.2 (22.0)	教育訓練を強化する 20.3 (16.3)
卸 売 業	販路を広げる 52.6 (52.5)	人材を確保する 28.9 (32.5)	情報力を強化する 28.9 (30.0)	経費を節減する 28.9 (30.0)	提携先を見つける 26.3 (25.0)
小 売 業	経費を節減する 59.2 (53.3)	品揃えを改善する 30.6 (24.4)	人材を確保する 22.4 (24.4)	売れ筋商品を取扱う 20.4 (20.0)	仕入先を開拓・選別する 16.3 (28.9)
建 設 業	人材を確保する 76.2 (62.1)	技術力を高める 41.3 (29.3)	経費を節減する 36.5 (43.1)	販路を広げる 28.6 (37.9)	情報力を強化する 28.6 (24.1)
不 動 産 業	情報力を強化する 42.4 (59.0)	経費を節減する 37.3 (23.0)	販路を広げる 25.4 (29.5)	不動産の有効活用を図る 23.7 (23.0)	宣伝・広告を強化する 22.0 (19.7)
運 輸 業	人材を確保する 65.2 (78.0)	経費を節減する 28.3 (43.9)	販路を広げる 26.1 (22.0)	労働条件を改善する 17.4 (24.4)	提携先を見つける 15.2 (7.3)
サービ 業	経費を節減する 41.9 (46.3)	人材を確保する 36.6 (42.1)	販路を広げる 25.8 (21.1)	技術力を強化する 18.3 (21.1)	労働条件を改善する 14.0 (17.9)

()内は前期

前期に続き、「経費を節減する」、「人材を確保する」、「販路を広げる」が全体の上位3項目となっており、多くの業種が重点経営施策と位置付けている。

4. 借入の動き・設備の状況

		借入の動き (%)			設備の状況 (%)		
		借入の 実施	借入の予定		設備の状況		
			あり	なし	過剰	適正	不足
全 体	今期	22.6	19.5	80.5	5.6	79.7	14.7
	前期	21.8	16.0	84.0	7.0	80.5	12.5
製 造 業	今期	17.1	15.7	84.3	7.4	73.7	18.9
	前期	20.5	14.9	85.1	8.9	79.7	11.4
卸 売 業	今期	30.8	23.1	76.9	5.1	84.6	10.3
	前期	29.3	22.0	78.0	7.5	80.0	12.5
小 売 業	今期	16.3	14.3	85.7	0.0	81.2	18.8
	前期	17.8	6.7	93.3	2.3	81.8	15.9
建 設 業	今期	34.9	25.4	74.6	9.7	83.8	6.5
	前期	22.4	15.5	84.5	1.8	89.4	8.8
不 動 産 業	今期	36.1	45.9	54.1	-----	-----	-----
	前期	34.4	37.1	62.9			
運 輸 業	今期	19.6	17.4	82.6	4.3	80.5	15.2
	前期	26.8	9.8	90.2	12.2	70.7	17.1
サ ー ビ ス 業	今期	14.1	5.4	94.6	4.3	81.6	14.1
	前期	11.6	8.5	91.5	7.4	79.8	12.8

借入の動きは、実施が0.8ポイント増の横ばい、予定ありが3.5ポイント上昇した。設備の状況は、全体として適正とする企業が大半を占めている。

5. 設備投資の実施・予定

		実施の有無		実施内容(複数回答)					(%)
		実施 した	実施 しない	事業用 土地・ 建物	機械・ 設備の 新・増設	機械・ 設備の 更改	事務 機器	車両	その他
全 体	予定	36.9	63.1	17.7	40.3	42.7	25.0	30.6	4.8
	今期	38.2	61.8	21.9	35.6	40.4	29.5	24.0	6.2
	前期	38.9	61.1	15.9	38.6	38.6	22.1	34.5	5.5
製 造 業	予定	43.7	56.3	11.1	40.0	53.3	20.0	26.7	2.2
	今期	37.9	62.1	15.9	31.8	54.5	29.5	22.7	2.3
	前期	39.8	60.2	10.6	36.2	44.7	23.4	31.9	8.5
卸 売 業	予定	24.1	75.9	14.3	28.6	0.0	42.9	85.7	0.0
	今期	33.3	66.7	16.7	41.7	25.0	41.7	33.3	0.0
	前期	32.4	67.6	16.7	33.3	25.0	16.7	50.0	0.0
小 売 業	予定	25.6	74.4	40.0			30.0	30.0	30.0
	今期	31.1	68.9	42.9	-----	-----	14.3	35.7	35.7
	前期	29.3	70.7	33.3			41.7	41.7	16.7
建 設 業	予定	32.0	68.0	43.8	25.0	31.3	43.8	50.0	0.0
	今期	41.7	58.3	40.0	28.0	24.0	36.0	36.0	0.0
	前期	36.4	63.6	15.0	20.0	50.0	30.0	55.0	0.0
運 輸 業	予定	61.0	39.0	12.0	64.0	68.0	16.0		4.0
	今期	58.1	41.9	16.0	64.0	64.0	32.0	----	0.0
	前期	59.5	40.5	13.6	68.2	45.5	18.2		0.0
サ ー ビ ス 業	予定	28.4	71.6	9.5	33.3	33.3	38.1	42.9	4.8
	今期	31.7	68.3	11.5	30.8	38.5	30.8	26.9	11.5
	前期	37.6	62.4	18.8	34.4	37.5	28.1	40.6	6.3

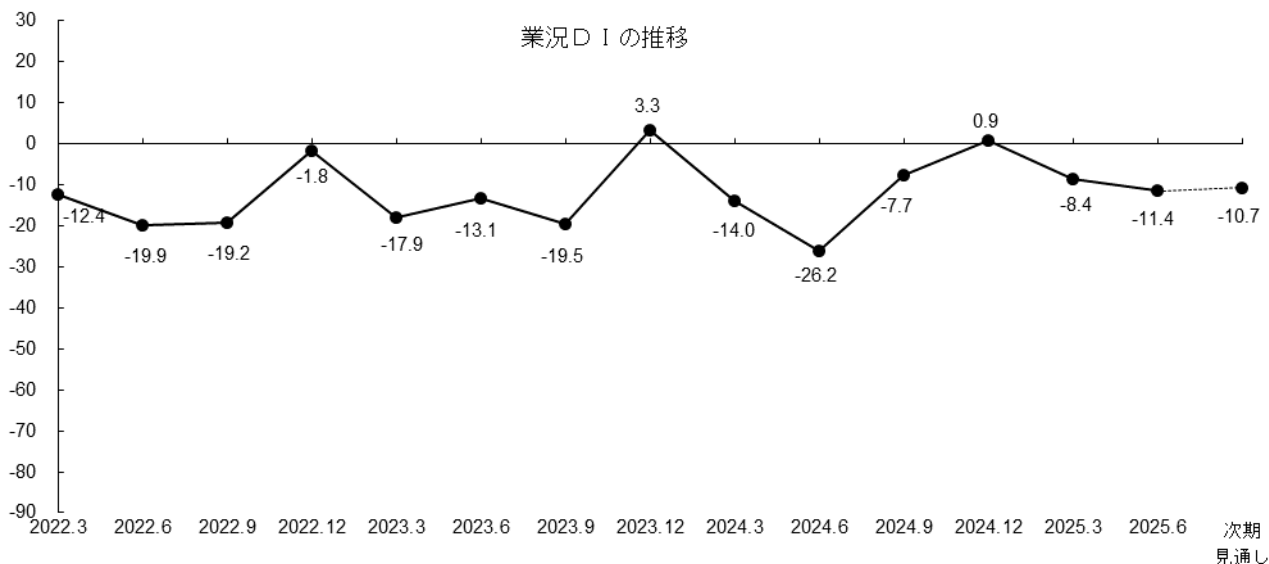
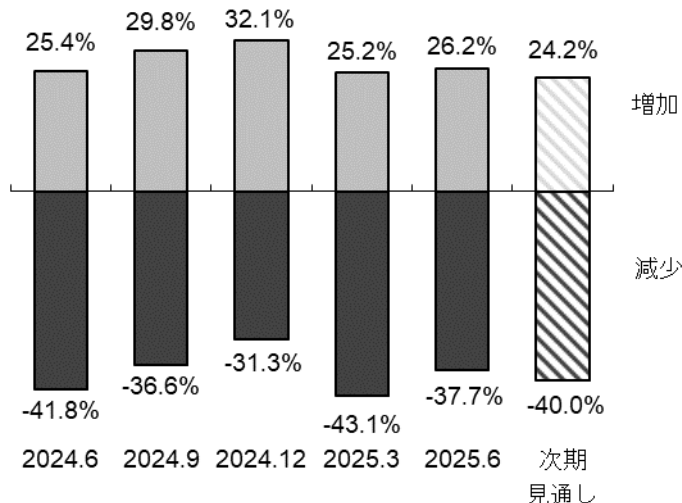
今期の設備投資実施企業の割合は前期と同程度であり、全体として引き続き慎重な姿勢が目立った。

製造業

今期の業況D Iは前期比3.0ポイント低下の△11.4と後退、売上額D Iは前期比6.4ポイント上昇の△11.5と改善、収益D Iは前期比1.8ポイント低下の△17.2と横ばいとなった。

次期見通しについては、業況D I、収益D Iは横ばい、売上額D Iは後退を予想している。

売上額増減企業の推移



各指標の推移(製造業)

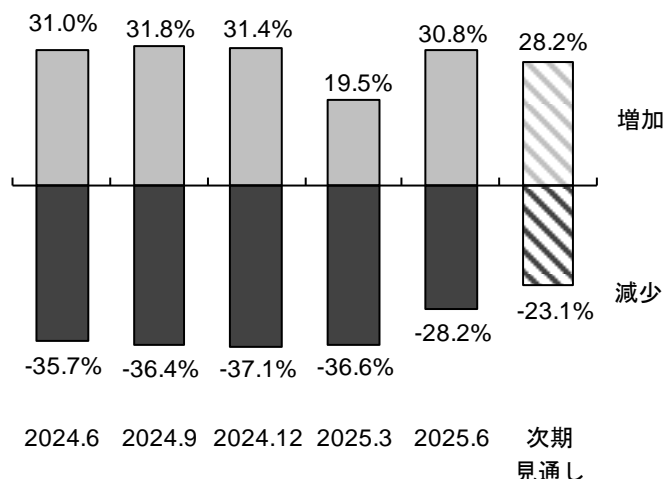
時期 指標	2024年							見通し 7-9	前期比増減	
	2024年				2025年		今期		見通し	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6		7-9	
業況	△ 14.0	△ 26.2	△ 7.7	0.9	△ 8.4	△ 11.4	△ 10.7	△ 3.0	0.7	
売上額	△ 14.8	△ 16.4	△ 6.8	0.8	△ 17.9	△ 11.5	△ 15.8	6.4	△ 4.3	
受注額	△ 8.2	△ 14.7	△ 15.3	0.9	△ 9.0	△ 15.6	△ 13.3	△ 6.6	2.3	
収益	△ 14.7	△ 21.3	△ 10.7	△ 4.4	△ 15.4	△ 17.2	△ 16.7	△ 1.8	0.5	
販売価格	16.6	20.7	27.7	20.7	20.6	19.8	14.2	△ 0.8	△ 5.6	
仕入価格	53.2	70.5	60.3	65.2	58.2	58.2	54.1	0.0	△ 4.1	
在庫	8.3	13.2	12.4	8.1	14.0	8.2	10.9	△ 5.8	2.7	
資金繰り	△ 0.8	△ 5.0	△ 2.3	2.7	0.0	△ 4.9	△ 5.8	△ 4.9	△ 0.9	
残業時間	△ 4.9	△ 24.6	△ 14.5	△ 10.7	△ 8.2	△ 8.3	△ 6.7	△ 0.1	1.6	
前年売上額	△ 9.9	△ 11.5	△ 1.5	5.3	△ 13.0	△ 9.8		3.2		
前年収益	△ 13.2	△ 21.3	△ 8.4	△ 1.8	△ 11.5	△ 13.1		△ 1.6		

卸 売 業

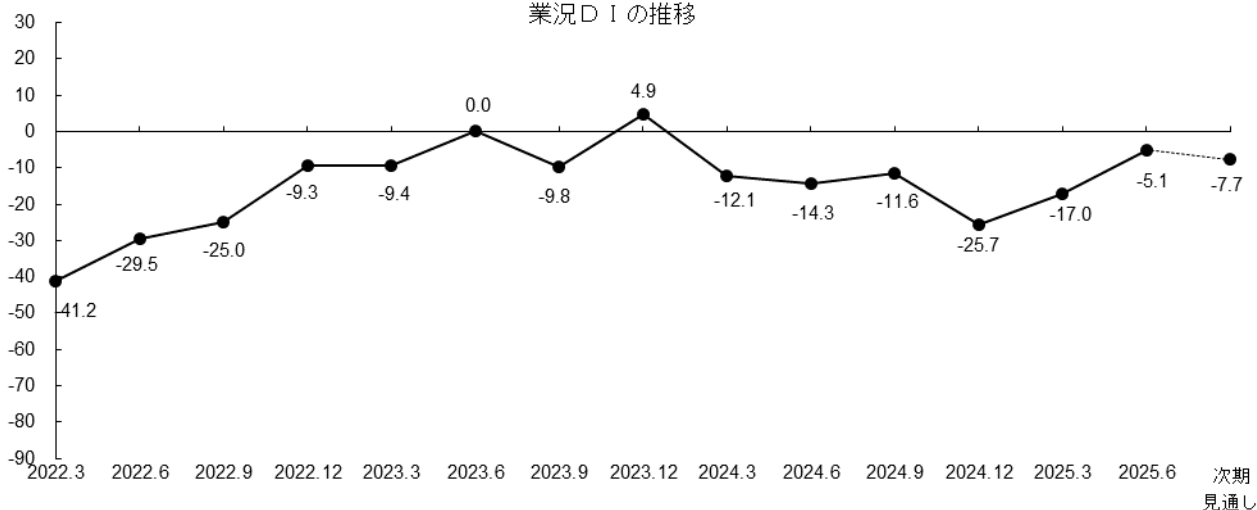
今期の業況D Iは前期比11.9ポイント上昇の△5.1、売上額D Iは前期比19.7ポイント上昇の2.6、収益D Iは前期比40.0ポイント上昇の20.5といずれも大幅な改善となった。

次期見通しについては、業況D I、売上額D Iは横ばい、収益D Iは後退を予想している。

売上額増減企業の推移



業況D Iの推移



各指標の推移(卸売業)

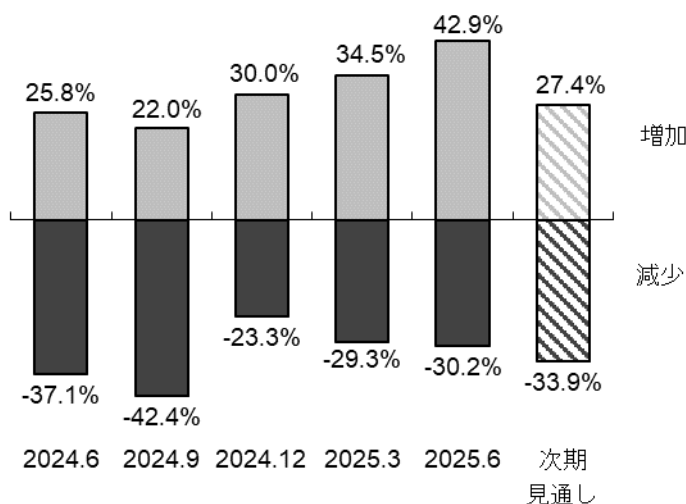
時期 指標	2024年							2025年		見通し		前期比増減	
	2024年				2025年		見通し	今期	見通し	今期	見通し		
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	4-6	7-9	4-6	7-9		
業況	△ 12.1	△ 14.3	△ 11.6	△ 25.7	△ 17.0	△ 5.1	△ 7.7			11.9	△ 2.6		
売上額	△ 12.2	△ 4.7	△ 4.6	△ 5.7	△ 17.1	2.6	5.1			19.7	2.5		
収益	△ 12.2	△ 9.5	2.3	△ 11.4	△ 19.5	20.5	15.4			40.0	△ 5.1		
販売価格	51.3	64.3	47.8	45.7	56.1	43.6	35.9			△ 12.5	△ 7.7		
仕入価格	65.9	78.6	56.8	62.9	63.5	61.5	48.7			△ 2.0	△ 12.8		
在庫	0.0	0.0	11.7	14.7	2.5	5.1	12.8			2.6	7.7		
資金繰り	△ 12.2	△ 14.3	△ 20.4	△ 8.6	△ 17.0	△ 7.7	△ 15.3			9.3	△ 7.6		
残業時間	20.0	△ 2.5	4.6	5.9	2.5	7.9	8.1			5.4	0.2		
前年売上額	12.2	2.4	0.0	△ 17.2	△ 7.3	10.2				17.5			
前年収益	7.3	△ 9.5	0.0	△ 17.1	△ 7.3	12.8				20.1			

小 売 業

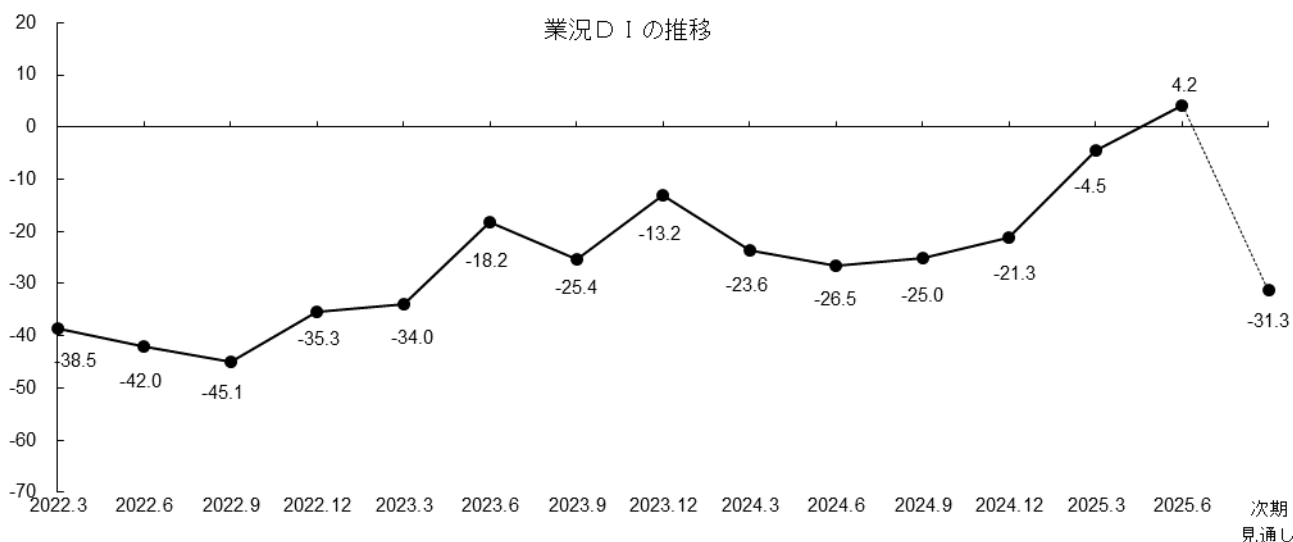
今期の業況D Iは前期比 8.7 ポイント上昇の 4.2、売上額D Iは7.6 ポイント上昇の 14.3 といずれも改善となった。収益D Iは前期比 0.7 ポイント上昇の △8.2 と横ばいとなった。

次期見通しについては、業況D I、売上額D I、収益D Iのいずれも大幅な後退を予想している。

売上額増減企業の推移



業況D Iの推移



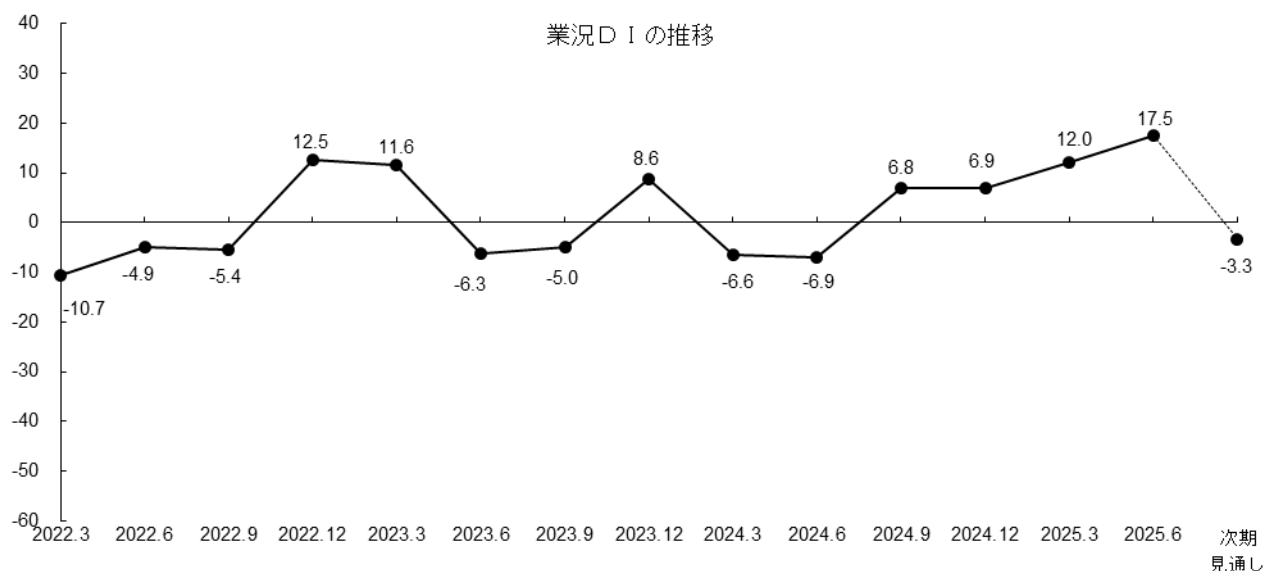
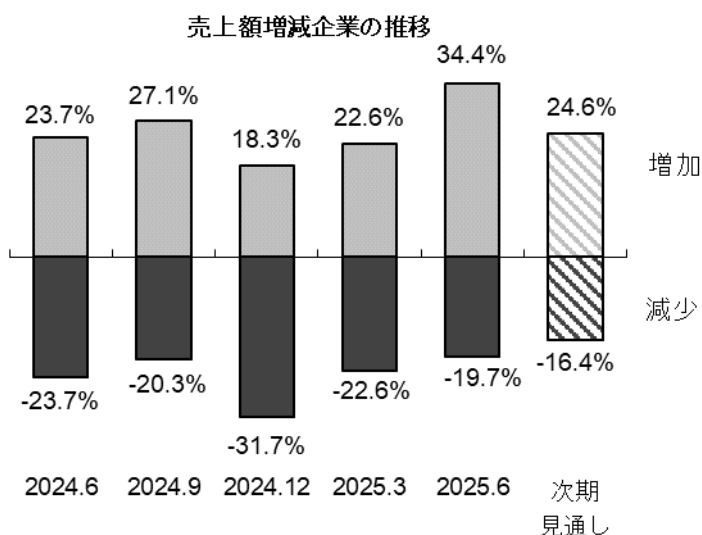
各指標の推移(小売業)

時期 指標	2024年							見通し 7-9	前期比増減	
	2024年				2025年		今期		見通し	
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	4-6		7-9	
業況	△ 23.6	△ 26.5	△ 25.0	△ 21.3	△ 4.5	4.2	△ 31.3	8.7	△ 35.5	
売上額	△ 17.6	△ 7.5	△ 29.2	△ 2.1	6.7	14.3	△ 26.6	7.6	△ 40.9	
収益	△ 21.5	△ 28.3	△ 35.4	△ 21.3	△ 8.9	△ 8.2	△ 44.9	0.7	△ 36.7	
販売価格	66.6	50.9	50.0	42.6	71.2	63.3	42.9	△ 7.9	△ 20.4	
仕入価格	80.4	81.1	77.1	72.3	77.7	83.7	73.5	6.0	△ 10.2	
在庫	4.0	9.5	2.1	8.5	△ 4.4	△ 6.1	△ 6.1	△ 1.7	0.0	
資金繰り	△ 23.5	△ 28.3	△ 16.7	△ 17.0	△ 15.6	△ 20.4	△ 32.6	△ 4.8	△ 12.2	
残業時間	△ 14.3	0.0	△ 8.7	△ 13.0	△ 7.0	△ 10.6	△ 2.2	△ 3.6	8.4	
前年売上額	△ 13.7	△ 28.3	△ 19.1	△ 19.2	6.7	14.3		7.6		
前年収益	△ 31.4	△ 47.2	△ 25.5	△ 38.3	△ 13.3	△ 12.2		1.1		

建設業

今期の業況D Iは前期比5.5ポイント上昇の17.5、売上額D Iは前期比7.5ポイント上昇の12.7、収益D Iは5.1ポイント上昇の0.0といずれも改善となった。

次期見通しについては、業況D I、売上額D I、収益D Iのいずれも大幅な後退を予想している。



各指標の推移(建設業)

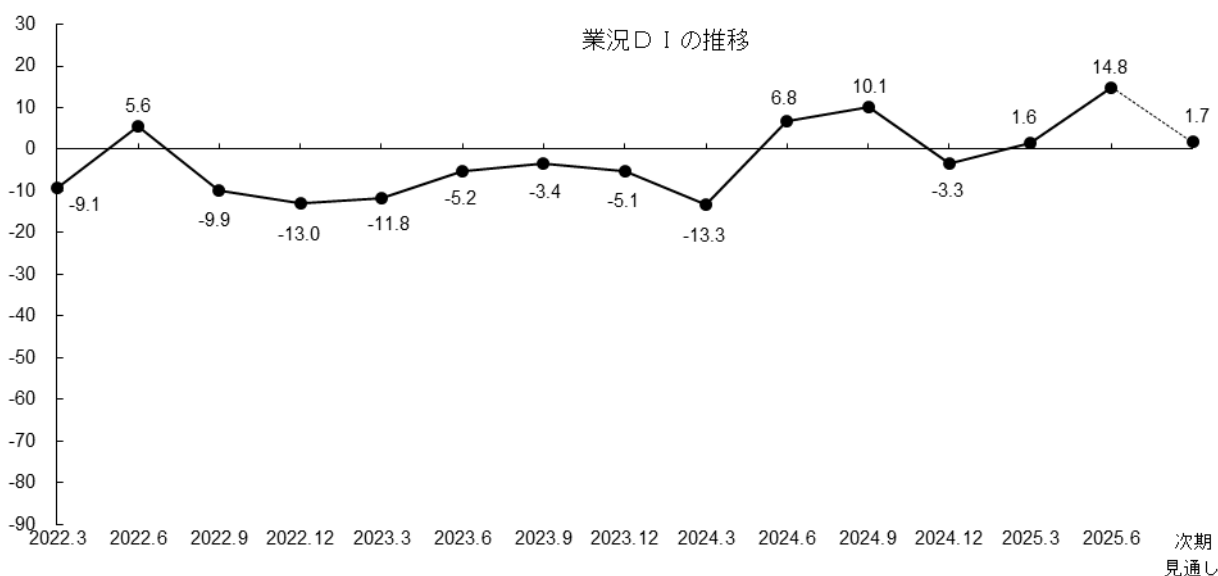
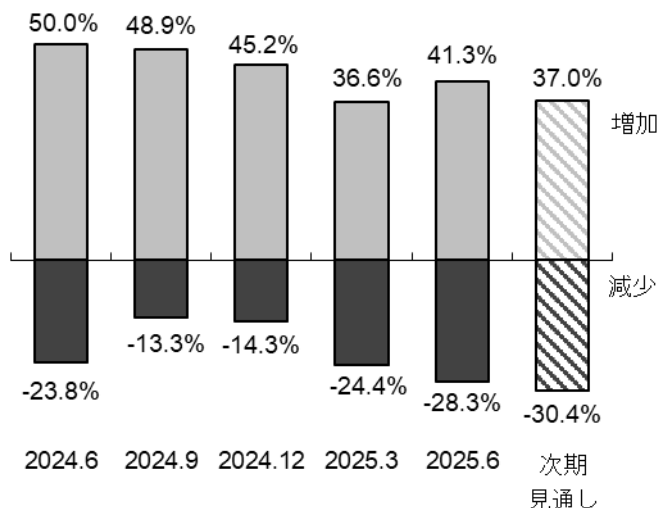
指標	時期	2024年						見通し	前期比増減	
		2024年				2025年			今期	見通し
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6		4-6	7-9
業況		△ 6.6	△ 6.9	6.8	6.9	12.0	17.5	△ 3.3	5.5	△ 20.8
売上額		△ 3.2	△ 11.3	△ 20.4	6.7	5.2	12.7	△ 6.5	7.5	△ 19.2
受注額		△ 11.2	△ 17.7	△ 11.9	△ 3.3	1.7	19.0	△ 8.0	17.3	△ 27.0
施工高		△ 11.3	△ 17.7	△ 10.2	△ 1.6	3.5	3.1	△ 1.6	△ 0.4	△ 4.7
収益		△ 16.1	△ 27.5	△ 22.1	△ 10.0	△ 5.1	0.0	△ 11.3	5.1	△ 11.3
請負価格		14.5	14.5	16.9	10.0	17.2	32.2	17.7	15.0	△ 14.5
材料価格		67.3	69.4	64.4	61.6	81.0	73.0	61.3	△ 8.0	△ 11.7
在庫		5.0	△ 4.8	3.4	3.4	5.3	12.7	6.4	7.4	△ 6.3
資金繰り		△ 3.3	0.0	1.7	5.0	8.6	14.3	8.0	5.7	△ 6.3
残業時間		4.8	△ 17.7	1.7	△ 3.3	△ 5.2	△ 6.4	△ 4.9	△ 1.2	1.5
前年売上額		△ 4.8	△ 11.3	△ 1.7	△ 5.0	8.7	△ 1.6		△ 10.3	
前年収益		△ 14.5	△ 21.0	△ 3.4	△ 5.0	△ 3.5	△ 8.1		△ 4.6	

不動産業

今期の業況D Iは前期比 13.2 ポイント上昇の 14.8、売上額D Iは前期比 14.7 ポイント上昇の 14.7、収益D Iは前期比 17.9 ポイント上昇の 14.7 といずれも大幅な改善となった。

次期見通しについては、業況D I、収益D Iは大幅な後退、売上額D Iは後退を予想している。

売上額増減企業の推移



各指標の推移(不動産業)

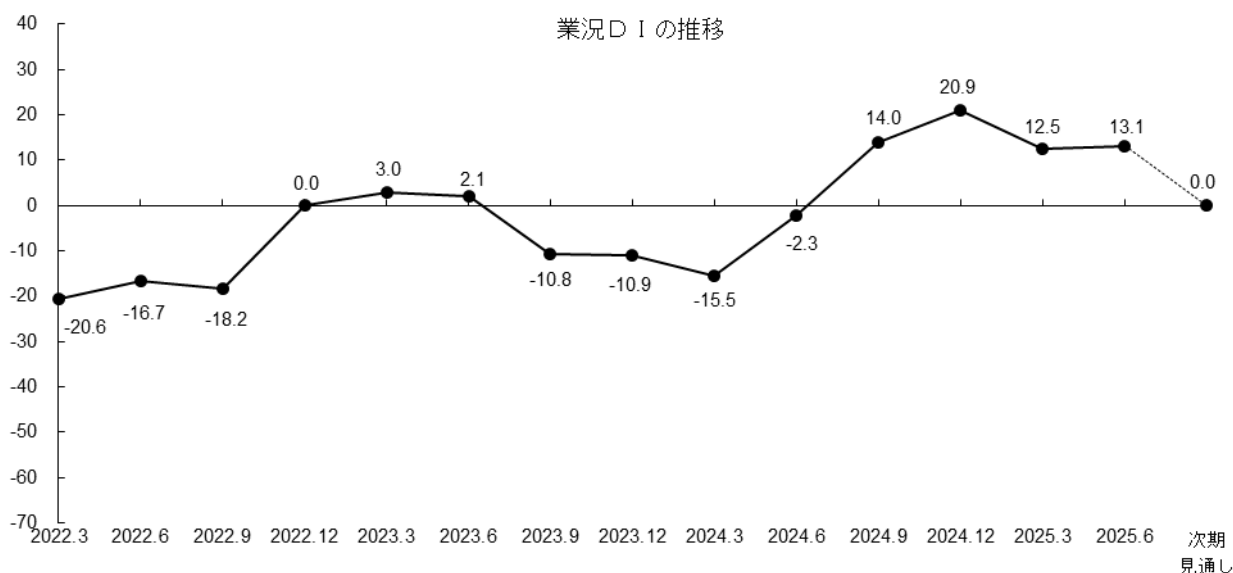
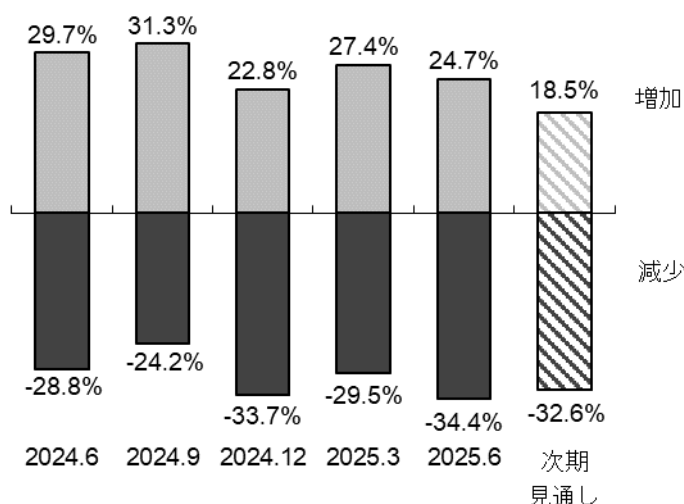
指標	時期	2024年				2025年		見通し	前期比増減	
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	今期	見通し
									4-6	7-9
業況		△ 13.3	6.8	10.1	△ 3.3	1.6	14.8	1.7	13.2	△ 13.1
売上額		△ 6.7	0.0	6.8	△ 13.4	0.0	14.7	8.2	14.7	△ 6.5
収益		△ 5.0	0.0	3.4	△ 13.4	△ 3.2	14.7	3.3	17.9	△ 11.4
販売価格		5.4	17.9	13.0	16.4	28.8	40.7	27.1	11.9	△ 13.6
仕入価格		34.5	40.7	37.7	40.7	35.1	48.1	37.0	13.0	△ 11.1
在庫		△ 40.7	△ 45.3	△ 36.4	△ 43.4	△ 42.8	△ 50.9	△ 47.3	△ 8.1	3.6
資金繰り		0.0	△ 1.7	3.6	△ 5.1	△ 1.6	△ 1.7	△ 3.4	△ 0.1	△ 1.7
残業時間		8.5	3.5	△ 3.5	0.0	1.7	5.0	△ 3.3	3.3	△ 8.3
前年売上額		△ 12.1	△ 1.7	△ 3.4	△ 11.7	1.6	16.4		14.8	
前年収益		△ 8.6	△ 10.2	△ 11.9	△ 13.4	3.2	8.2		5.0	

運輸業

今期の業況D Iは前期比 0.6 ポイント上昇の 13.1、売上額D Iは0.8 ポイント上昇の 13.0 といずれも横ばいとなった。収益D Iは前期比 7.1 ポイント上昇の 19.6 と改善となった。

次期見通しについては、業況D Iは大幅な後退、売上額D I、収益D Iはいずれも後退を予想している。

売上額増減企業の推移



各指標の推移(運輸業)

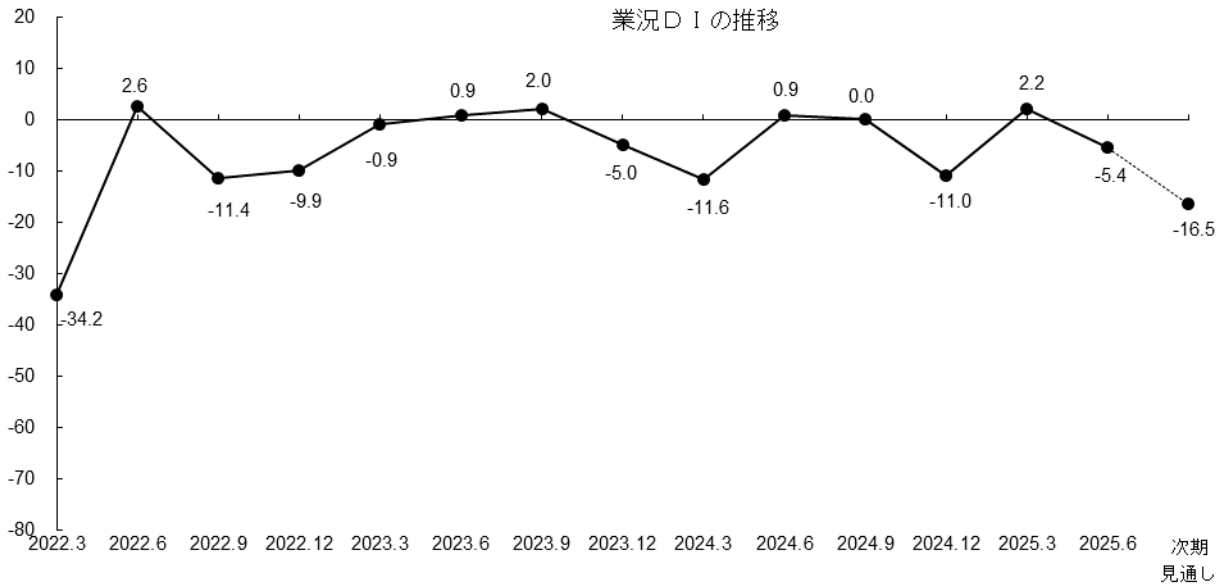
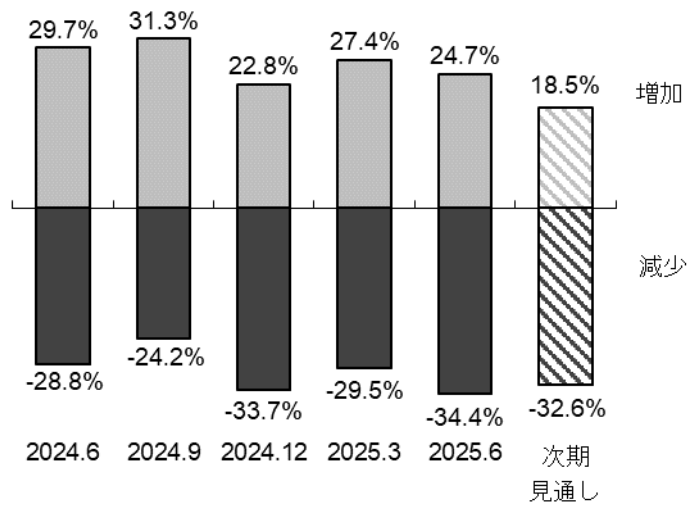
指標	時期	2024年						2025年		見通し		前期比増減	
		2024年				2025年		見通し		今期	見通し		
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	4-6	7-9			
業況	△ 15.5	△ 2.3	14.0	20.9	12.5	13.1	0.0	0.6	△ 13.1				
売上額	△ 15.3	26.2	35.6	30.9	12.2	13.0	6.6	0.8	△ 6.4				
受注額	△ 19.5	5.2	15.4	13.1	5.7	12.2	△ 2.5	6.5	△ 14.7				
収益	△ 30.4	14.3	24.4	22.5	12.5	19.6	13.0	7.1	△ 6.6				
料金価格	19.6	38.1	33.3	39.1	47.5	50.0	41.3	2.5	△ 8.7				
材料価格	63.6	64.3	59.1	48.7	71.8	60.0	46.6	△ 11.8	△ 13.4				
資金繰り	△ 13.0	△ 12.0	△ 2.2	7.1	2.5	△ 4.5	△ 4.5	△ 7.0	0.0				
残業時間	△ 8.7	△ 21.4	△ 8.9	△ 4.7	7.3	△ 13.3	△ 17.7	△ 20.6	△ 4.4				
前年売上額	△ 2.2	14.3	27.9	26.8	27.5	13.4		△ 14.1					
前年収益	△ 21.8	4.8	14.0	31.7	32.5	17.8		△ 14.7					

サービス業

今期の業況D Iは前期比 7.6 ポイント低下の△5.4、売上額D Iは前期比 7.6 ポイント低下の△9.7、収益D Iは前期比 3.4 ポイント低下の△10.9 といずれも後退となった。

次期見通しについては、業況D Iは大幅な後退、売上額D I、収益D Iはいずれも後退を予想している。

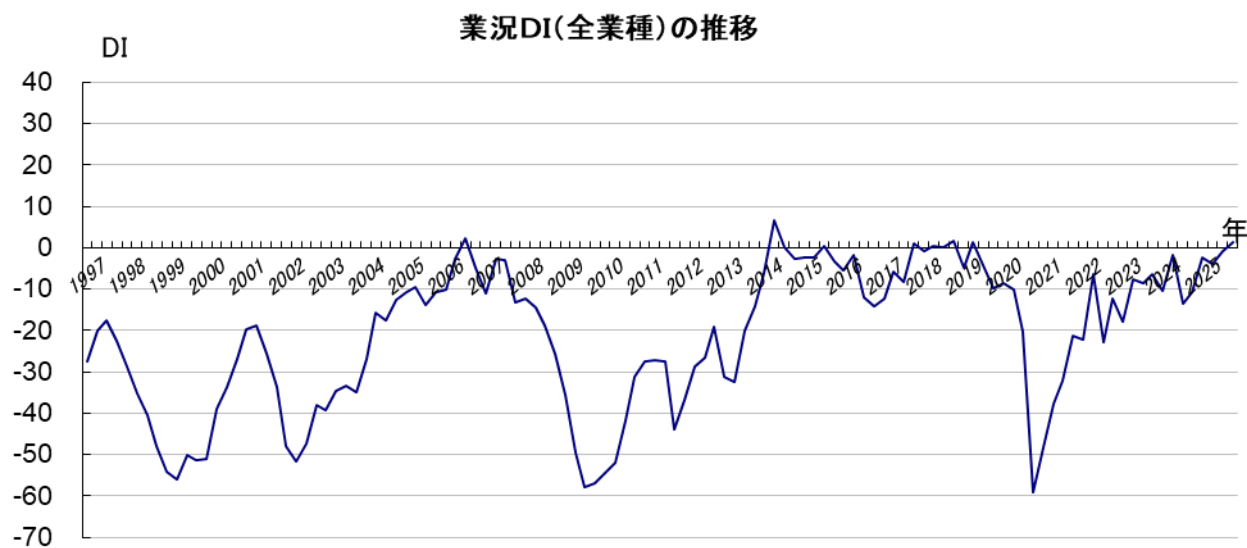
売上額増減企業の推移



各指標の推移(サービス業)

指標	時期	2024年						見通し	前期比増減	
		2024年				2025年			今期	見通し
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6		4-6	7-9
業況		△ 11.6	0.9	0.0	△ 11.0	2.2	△ 5.4	△ 16.5	△ 7.6	△ 11.1
売上額		△ 5.7	0.9	7.1	△ 10.9	△ 2.1	△ 9.7	△ 14.1	△ 7.6	△ 4.4
収益		△ 13.4	△ 10.9	△ 4.1	△ 16.0	△ 7.5	△ 10.9	△ 14.3	△ 3.4	△ 3.4
料金価格		17.5	25.6	31.6	22.4	29.0	24.2	15.6	△ 4.8	△ 8.6
材料価格		63.3	59.8	58.5	60.9	63.0	60.2	55.2	△ 2.8	△ 5.0
資金繰り		△ 10.6	△ 8.3	△ 7.3	△ 5.0	△ 8.6	△ 7.7	△ 10.0	0.9	△ 2.3
残業時間		1.0	1.8	△ 14.3	△ 4.9	0.0	0.0	△ 2.2	0.0	△ 2.2
前年売上額		△ 1.9	△ 3.6	2.0	△ 2.0	4.2	△ 6.5		△ 10.7	
前年収益		△ 10.7	△ 16.2	△ 4.0	△ 9.9	△ 6.4	△ 11.9		△ 5.5	

<参 考> 企業動向調査 時系列グラフ



業況DI(全業種)の推移

期 年	1-3	4-6	7-9	10-12
1990		32.4	31.4	28.7
1991	14.6	20.2	5.9	△ 3.1
1992	△ 29.0	△ 29.6	△ 39.0	△ 48.7
1993	△ 58.2	△ 47.2	△ 55.7	△ 53.0
1994	△ 50.7	△ 40.3	△ 34.0	△ 32.8
1995	△ 32.8	△ 38.6	△ 39.9	△ 27.0
1996	△ 28.0	△ 24.0	△ 27.4	△ 20.1
1997	△ 17.5	△ 22.5	△ 28.8	△ 35.3
1998	△ 40.6	△ 48.0	△ 54.2	△ 56.1
1999	△ 50.2	△ 51.5	△ 51.1	△ 39.1
2000	△ 33.6	△ 26.7	△ 19.7	△ 18.8
2001	△ 25.7	△ 33.6	△ 48.0	△ 51.6
2002	△ 47.4	△ 38.0	△ 39.2	△ 34.7
2003	△ 33.4	△ 34.8	△ 26.7	△ 15.8
2004	△ 17.6	△ 12.7	△ 10.7	△ 9.6
2005	△ 13.9	△ 10.6	△ 10.0	△ 2.6
2006	2.4	△ 4.8	△ 11.1	△ 2.7
2007	△ 3.1	△ 13.2	△ 12.2	△ 14.6
2008	△ 18.8	△ 25.5	△ 35.6	△ 49.5
2009	△ 57.8	△ 56.8	△ 54.4	△ 52.0
2010	△ 41.8	△ 31.3	△ 27.5	△ 27.3
2011	△ 27.5	△ 43.9	△ 36.9	△ 28.6
2012	△ 26.4	△ 19.2	△ 31.2	△ 32.4
2013	△ 20.0	△ 14.0	△ 6.2	6.8
2014	0.2	△ 2.7	△ 2.4	△ 2.3
2015	0.4	△ 3.3	△ 5.4	△ 1.8
2016	△ 12.1	△ 14.0	△ 12.4	△ 5.9
2017	△ 8.1	1.2	△ 0.7	0.5
2018	0.0	1.6	△ 4.9	1.4
2019	△ 4.1	△ 9.9	△ 8.6	△ 10.2
2020	△ 20.3	△ 59.0	△ 48.4	△ 37.6
2021	△ 32.2	△ 21.2	△ 22.1	△ 6.5
2022	△ 22.7	△ 12.4	△ 17.8	△ 7.6
2023	△ 8.7	△ 6.4	△ 10.4	△ 1.8
2024	△ 13.5	△ 10.7	△ 2.3	△ 4.0
2025	△ 0.9	1.5		

(注)1990年4-6月期より業況DIを調査項目に加えた。
調査そのものは、1974年7-9月期から実施。

特別調査

概要

「5年後（2030年）以降を見据えた中長期的な経営」について、調査を実施した。

1-1. 現行1,055円（全国加重平均）の最低賃金が仮に1,500円となった場合、雇用や労働時間の削減を行う見通しについて「行わない見通し」と回答した企業が49.3%と最も多かった。一方で「行う見通し」と回答した企業が17.8%で、「わからない」という回答が32.9%あった。

1-2. 最低賃金引上げの対応について、雇用や労働時間の削減以外に考えられる対応策は、「販売価格を引き上げる」と回答した企業が29.9%と最も多く、次いで「特に対応は行わない」が25.1%の順となった。なお、「わからない」と回答した企業が16.6%あった。

2-1. 企業における社会保険負担の増加が見込まれる中、経営面でどの程度の不安感があるかについて、「不安を感じている」と回答した企業が66.1%と最も多く、「不安を感じていない」の8.7%を大きく上回った。なお、「どちらでもない」と回答した企業が25.2%あった。

2-2. 社会保険負担の増加が経営面に及ぼす影響について、「賃金引上げの妨げになる」と回答した企業が45.5%と最も多く、次いで「特に影響はない」が14.7%の順となっている。

3-1. 人口減少や高齢化が2030年以降も進展すると見込まれる中、企業が生産面にどう対応していくかについては、「定年延長など高齢者の活躍推進」と回答した企業が37.0%と最も多かった。一方で、「現時点で考えていない」と回答した企業が29.2%あった。

3-2. 3-1と同様に販売面へどう対応していくかについては、「現在の市場で今の商品の販売を強化」が31.3%であった。一方で「現時点では考えていない」が40.0%と全体で最も多かった。

4. 2030年までの経営者変更予定については、「予定せず」が44.8%と最も多く、次いで「予定している」が37.7%となった。なお「未定」の回答が14.7%、「廃業予定」の回答が2.8%あった。

5. SDGsについて最も取組んでいるものは、「省エネ・節電等」が213件と最も多く、次いで「女性や高齢者、障がい者、外国人等多様な人材の雇用」が124件となった。なお、「取組みはしていない」という回答が107件あった。

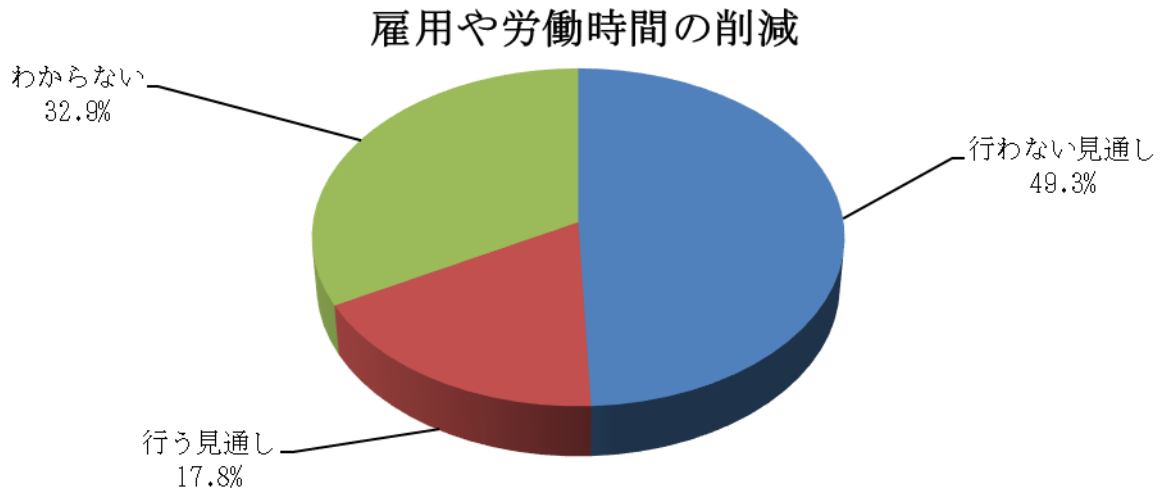
調査要領

- | | | | | |
|---------|-----------------------|---------|-----------|---------|
| 1. 調査時期 | 2025年6月上旬 | | | |
| 2. 調査方法 | 当金庫お取引先への郵送 | | | |
| 3. 調査対象 | 川崎市内に営業拠点を置く中小企業 676社 | | | |
| 4. 回答状況 | 474社（回答率70.1%） | | | |
| 内訳 | 製造業 123社 | 卸売業 39社 | 小売業 49社 | 建設業 63社 |
| | 不動産業 61社 | 運輸業 46社 | サービス業 93社 | |

1-1. 雇用や労働時間の削減

最低賃金について現行の1,055円（全国加重平均）が仮に1,500円となった場合、雇用や労働時間の削減を行う見通しについて調査した結果、「行わない見通し」と回答した企業が49.3%と最も多かった。一方で「行う見通し」と回答した企業は17.8%で、「わからない」という回答が32.9%あった。

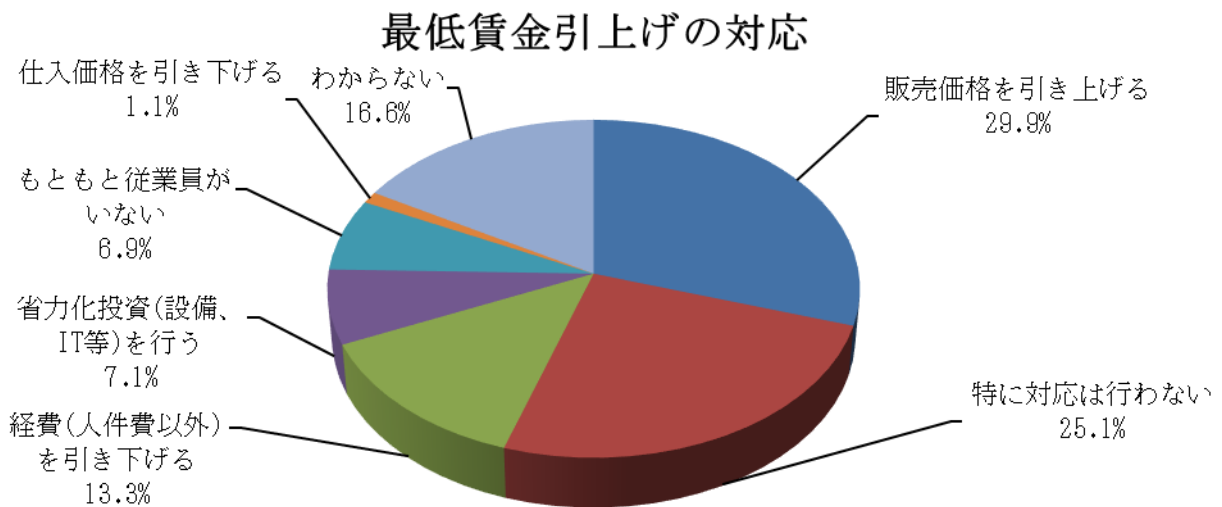
〈付表1-1 参照〉



1-2. 最低賃金引き上げの対応

最低賃金引き上げの対応について、雇用や労働時間の削減以外に考えられる対応策を調査した結果、「販売価格を引き上げる」と回答した企業が29.9%と最も多く、次いで「特に対応は行わない」が25.1%、「経費（人件費以外）を引き下げる」が13.3%の順となっている。なお、「わからない」と回答した企業が16.6%あった。

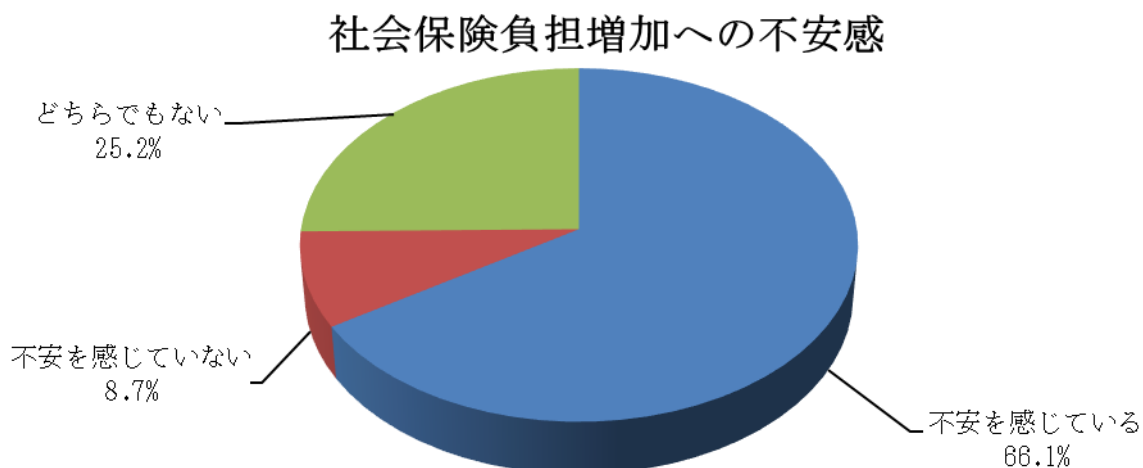
〈付表1-2 参照〉



2-1. 社会保険負担増加への不安感

企業における社会保険負担（適用範囲や納付額の上昇）の増加が見込まれる中、経営面でどの程度の不安感があるかを調査した結果、「不安を感じている」が66.1%と最も多く、「不安を感じていない」の8.7%を大きく上回った。なお、「どちらでもない」と回答した企業が25.2%あった。

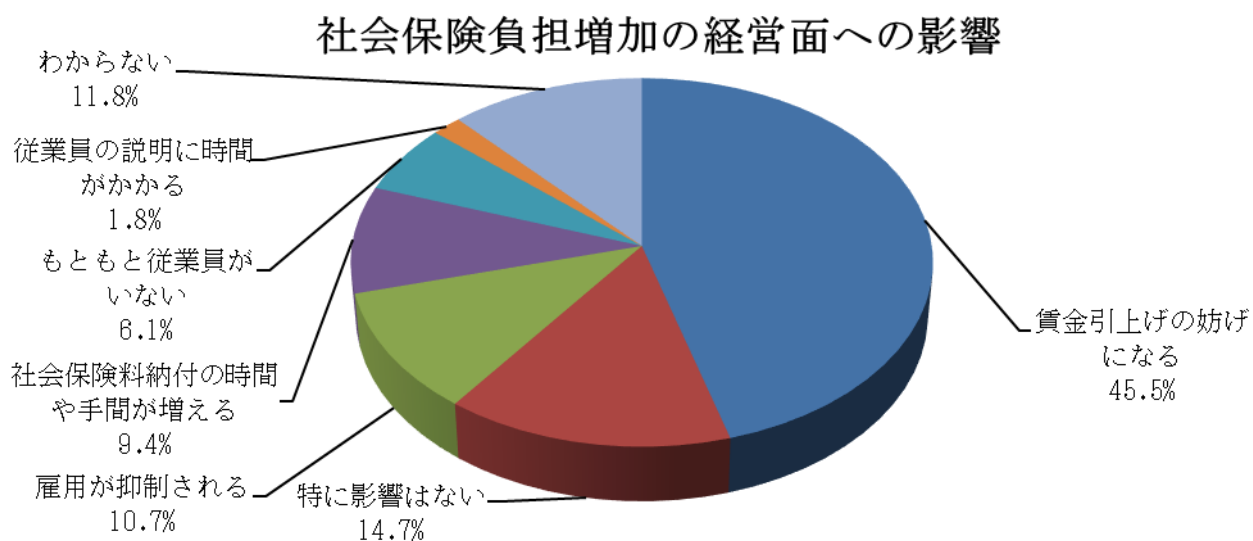
〈付表2-1 参照〉



2-2. 社会保険負担増加の経営面への影響

社会保険負担の増加が経営面に及ぼす影響について調査した結果、「賃金引き上げの妨げになる」と回答した企業が45.5%と最も多かった。次いで「特に影響はない」が14.7%、「雇用が抑制される」が10.7%、「社会保険料納付の時間や手間が増える」が9.4%の順となっている。なお、「わからない」と回答した企業が11.8%あった。

〈付表2-2 参照〉

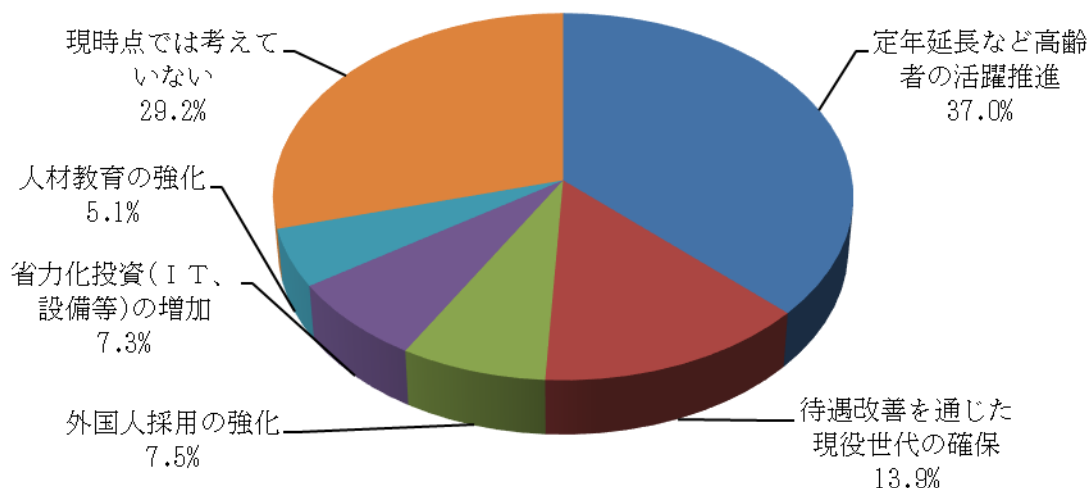


3-1. 人口減少や高齢化に向けた生産面への影響

わが国の人口減少や高齢化が2030年以降も進展すると見込まれる中、企業が生産面にどう対応していくかを調査した結果、「定年延長など高齢者の活躍推進」と回答した企業が37.0%と最も多かった。次いで、「待遇改善を通じた現役世代の確保」が13.9%、「外国人採用の強化」が7.5%、「省力化投資（IT、設備等）の増加」が7.3%の順となった。なお、「現時点では考えていない」と回答した企業が29.2%あった。

〈付表3-1 参照〉

人口減少や高齢化に向けた生産面への対応

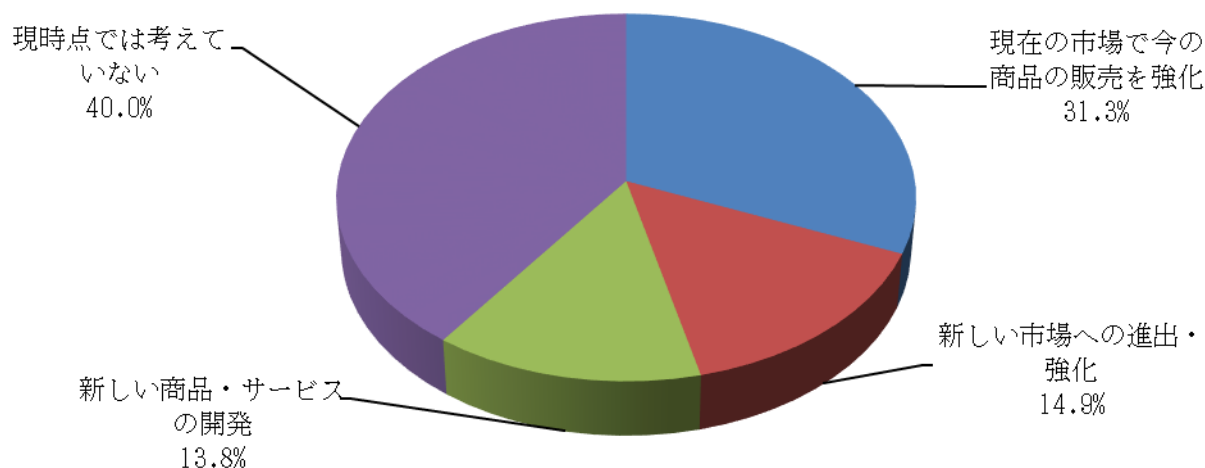


3-2. 人口減少や高齢化に向けた販売面への影響

わが国の人口減少や高齢化が2030年以降も進展すると見込まれる中、企業が販売面にどう対応していくかを調査した結果、「現在の市場で今の商品の販売を強化」と回答した企業が31.3%、次いで、「新しい市場への進出・強化」が14.9%、「新しい商品・サービスの開発」が13.8%の順となった。なお、「現時点では考えていない」という回答が40.0%と全体で最も多かった。

〈付表3-2 参照〉

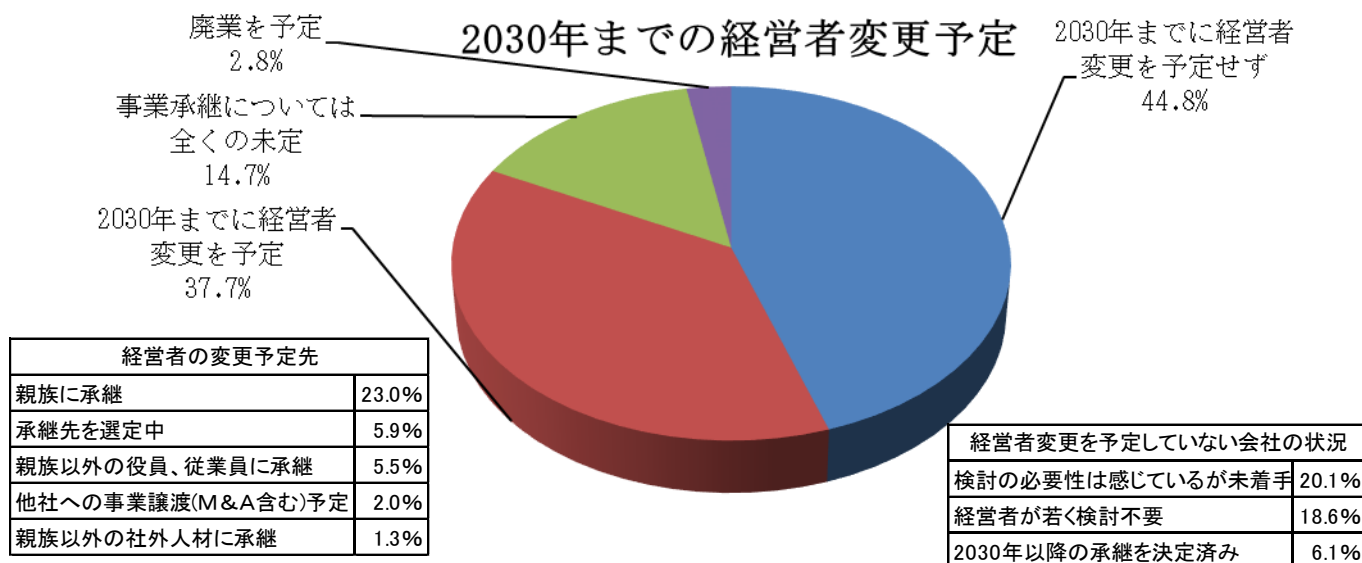
人口減少や高齢化に向けた販売面への対応



4. 2030年までの経営者変更予定

5年後の2030年を見据えた事業承継の状況について、2030年までに経営者の変更を予定しているか調査した結果、「予定していない」と回答した企業が44.8%と最も多かった。その状況として「検討の必要性を感じているが未着手」が20.1%と最も多く、次いで「経営者が若く検討不要」が18.6%の順となった。一方「予定している」と回答した企業は37.7%で、変更先は「親族に承継」が23.0%と最も多く、次いで「承継者を選定中」が5.9%の順となった、また、「事業承継については全くの未定」という回答が14.7%、「廃業を予定」という回答が2.8%あった。

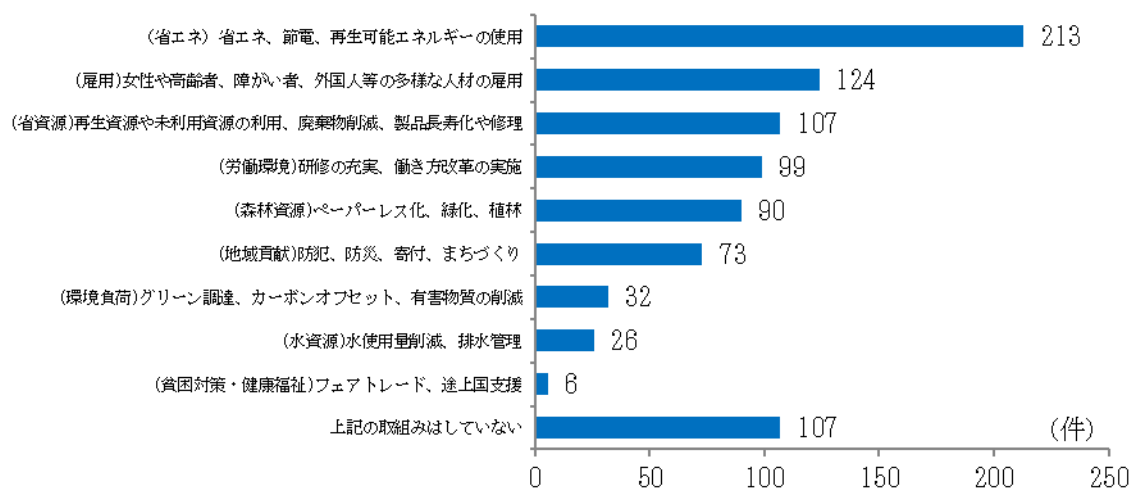
〈付表4参照〉



5. SDGsについてもっとも取組んでいるもの(最大3つ)

SDGs(2030年を目途とした持続可能な開発目標)について取組んでいるものを調査した結果、総回答数877件(複数回答あり)のうち「(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」(213件)が最も多く、次いで「(雇用)女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用」(124件)、「(省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理」(107件)の順となった。なお、「取組みはしていない」という回答が107件あった。〈付表5参照〉

SDGsについてもっとも取組んでいるもの



〈付表1-1〉 雇用や労働時間の削減

(%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
行わない見直し	57	47.9	22	57.9	16	34.0	32	51.6	30	50.0	19	46.3	49	55.1	225	49.3
行う見直し	18	15.1	8	21.1	14	29.8	12	19.4	7	11.7	9	22.0	13	14.6	81	17.8
わからない	44	37.0	8	21.1	17	36.2	18	29.0	23	38.3	13	31.7	27	30.3	150	32.9
合計	119	100.0	38	100.0	47	100.0	62	100.0	60	100.0	41	100.0	89	100.0	456	100.0

〈付表1-2〉 最低賃金上げの対応

(%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
販売価格を引き上げる	48	40.3	7	19.4	13	29.5	14	23.0	6	9.8	18	42.9	29	33.0	135	29.9
特に対応は行わない	20	16.8	10	27.8	9	20.5	20	32.8	21	34.4	5	11.9	28	31.8	113	25.1
経費(人件費以外)を引き下げる	16	13.4	6	16.7	7	15.9	12	19.7	4	6.6	7	16.7	8	9.1	60	13.3
省力化投資(設備、IT等)を行う	10	8.4	4	11.1	1	2.3	2	3.3	9	14.8	1	2.4	5	5.7	32	7.1
もともと従業員が少ない	4	3.4	3	8.3	5	11.4	3	4.9	9	14.8	2	4.8	5	5.7	31	6.9
仕入価格を引き下げる	2	1.7	0	0.0	0	0.0	2	3.3	0	0.0	0	0.0	1	1.1	5	1.1
わからない	19	16.0	6	16.7	9	20.5	8	13.1	12	19.7	9	21.4	12	13.6	75	16.6
合計	119	100.0	36	100.0	44	100.0	61	100.0	61	100.0	42	100.0	88	100.0	451	100.0

〈付表2-1〉 社会保険負担増加への不安感

(%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
不安を感じている	82	68.9	24	63.2	32	68.1	41	67.2	30	50.8	34	77.3	59	66.3	302	66.1
不安を感じていない	9	7.6	2	5.3	6	12.8	3	4.9	12	20.3	1	2.3	7	7.9	40	8.7
どちらでもない	28	23.5	12	31.6	9	19.1	17	27.9	17	28.8	9	20.5	23	25.8	115	25.2
合計	119	100.0	38	100.0	47	100.0	61	100.0	59	100.0	44	100.0	89	100.0	457	100.0

〈付表2-2〉 社会保険負担増加の経営面への影響

(%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
賃上げの妨げになる	61	51.3	13	34.2	22	46.8	29	46.8	17	28.8	27	61.4	38	43.7	207	45.5
特に影響はない	20	16.8	6	15.8	5	10.6	6	9.7	12	20.3	3	6.8	15	17.2	67	14.7
雇用が抑制される	15	12.6	2	5.3	5	10.6	3	4.8	9	15.3	4	9.1	11	12.6	49	10.7
社会保険料納付の時間や手間が増える	11	9.2	7	18.4	4	8.5	8	12.9	4	6.8	2	4.5	7	8.0	43	9.4
もともと従業員が少ない	2	1.7	4	10.5	5	10.6	3	4.8	7	11.9	2	4.5	5	5.7	28	6.1
従業員の説明に時間がかかる	2	1.7	0	0.0	3	6.4	1	1.6	1	1.7	1	2.3	0	0.0	8	1.8
わからない	8	6.7	6	15.8	3	6.4	12	19.4	9	15.3	5	11.4	11	12.6	54	11.8
合計	119	100.0	38	100.0	47	100.0	62	100.0	59	100.0	44	100.0	87	100.0	456	100.0

〈付表3-1〉 人口減少や高齢化に向けた生産面への対応

(%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
定年延長など高齢者の活躍推進	49	41.2	15	41.7	16	34.8	23	37.1	21	35.6	17	41.5	26	29.2	167	37.0
待遇改善を通じた現役世代の確保	21	17.6	3	8.3	5	10.9	12	19.4	2	3.4	9	22.0	11	12.4	63	13.9
外国人採用の強化	9	7.6	1	2.8	2	4.3	8	12.9	0	0.0	5	12.2	9	10.1	34	7.5
省力化投資(IT、設備等)の増加	11	9.2	1	2.8	3	6.5	5	8.1	6	10.2	2	4.9	5	5.6	33	7.3
人材教育の強化	9	7.6	2	5.6	2	4.3	4	6.5	3	5.1	2	4.9	1	1.1	23	5.1
現時点では考えていない	20	16.8	14	38.9	18	39.1	10	16.1	27	45.8	6	14.6	37	41.6	132	29.2
合計	119	100.0	36	100.0	46	100.0	62	100.0	59	100.0	41	100.0	89	100.0	452	100.0

〈付表3-2〉 人口減少や高齢化に向けた販売面への対応

(%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
現在の市場で今の商品の販売を強化	35	29.9	16	42.1	21	45.7	22	36.7	12	20.7	15	35.7	20	22.5	141	31.3
新しい市場への進出・強化	28	23.9	5	13.2	4	8.7	8	13.3	5	8.6	5	11.9	12	13.5	67	14.9
新しい商品・サービスの開発	24	20.5	6	15.8	6	13.0	3	5.0	10	17.2	2	4.8	11	12.4	62	13.8
現時点では考えていない	30	25.6	11	28.9	15	32.6	27	45.0	31	53.4	20	47.6	46	51.7	180	40.0
合計	117	100.0	38	100.0	46	100.0	60	100.0	58	100.0	42	100.0	89	100.0	450	100.0

〈付表4〉 2030年までの経営者変更予定

(%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体		
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	
予定なし	検討の必要性は感じているが未着手	27	22.5	5	13.9	12	25.5	15	24.6	10	16.9	8	18.2	15	16.7	92	20.1
	経営者が若く検討不要	21	17.5	9	25.0	7	14.9	8	13.1	15	25.4	5	11.4	20	22.2	85	18.6
	2030年以降の承継を決定済み	10	8.3	0	0.0	3	6.4	3	4.9	0	0.0	6	13.6	6	6.7	28	6.1
	小計	58	48.3	14	38.9	22	46.8	26	42.6	25	42.4	19	43.2	41	45.6	205	44.8
予定あり	親族に承継	28	23.9	9	25.0	15	31.9	17	27.9	17	28.8	3	6.8	16	17.8	105	23.0
	承継先を選定中	5	4.2	4	11.1	2	4.3	0	0.0	1	1.7	6	13.6	9	10.0	27	5.9
	親族以外の役員・従業員に承継	8	6.7	1	2.8	1	2.1	5	8.2	1	1.7	4	9.1	5	5.6	25	5.5
	他社への事業譲渡(M&Aを含む)を予定	2	1.7	1	2.8	1	2.1	1	1.6	2	3.4	2	4.5	0	0.0	9	2.0
	親族以外の社外人材に承継	2	1.7	1	2.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	2.3	2	2.2	6	1.3
	小計	45	37.5	16	44.4	19	40.4	23	37.7	21	35.6	16	36.4	32	35.6	172	37.7
事業承継については全くの未定	13	11.7	6	20.0	3	6.4	9	14.8	13	22.0	9	20.5	14	15.6	67	14.7	
廃業を予定	4	3.3	0	0.0	3	6.4	3	4.9	0	0.0	0	0.0	3	3.3	13	2.8	
合計	120	100.0	36	100.0	47	100.0	61	100.0	59	100.0	44	100.0	90	100.0	457	100.0	

〈付表5〉 SDGsについてもっとも取組んでいるもの(最大3つ)

(%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
(省エネ)省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用	76	30.0	14	19.2	26	32.1	27	21.1	22	21.0	22	25.3	26	17.3	213	24.3
(雇用)女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用	34	13.4	11	15.1	10	12.3	21	16.4	11	10.5	16	18.4	21	14.0	124	14.1
(省資源)再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿命化や修理	40	15.8	9	12.3	8	9.9	20	15.6	10	9.5	8	9.2	12	8.0	107	12.2
(労働環境)研修の充実、働き方改革の実施	25	9.9	11	15.1	6	7.4	15	11.7	6	5.7	15	17.2	21	14.0	99	11.3
(森林資源)バーナード化、緑化、植林	29	11.5	9	12.3	9	11.1	9	7.0	10	9.5	6	6.9	18	12.0	90	10.3
(地域貢献)防犯、防災、寄付、まちづくり	9	3.6	9	12.3	7	8.6	16	12.5	16	15.2	4	4.6	12	8.0	73	8.3
(環境負荷)グリーン調達、カーボンオフセット、有害物質の削減	15	5.9	1	1.4	4	4.9	1	0.8	1	1.0	6	6.9	4	2.7	32	3.6
(水資源)水使用量削減、排水管理	3	1.2	1	1.4	3	3.7	3	2.3	7	6.7	2	2.3	7	4.7	26	3.0
(貧困対策・健康福祉)フェアトレード、途上国支援	2	0.8	0	0.0	0	0.0	3	2.3	0	0.0	0	0.0	1	0.7	6	0.7
上記の取組みはしていない	20	7.9	8	11.0	8	9.9	13	10.2	22	21.0	8	9.2	28	18.7	107	12.2